

令和5年度当初予算編成方針

「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山」を実現し、県民が主役の新しい富山県を創っていくため、「富山県成長戦略」等に基づく各種の取組みを着実に実行していく必要がある。一方、長引く新型コロナや原油価格・物価高騰の影響に加え、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加や、公債費など義務的経費の高止まりにより、本県の行財政を取り巻く環境は厳しく、予断を許さない状況にある。

このため、令和5年度当初予算編成に当たっても、限られた人的・財政的資源を効果的に活用するため、「県民目線」「スピード重視」「現場主義」をさらに徹底し、一層の選択と集中により、既存事業を抜本的に見直すとともに、前例にとらわれず、新たな施策に積極的に取り組んでいく。

1 原油価格・物価高騰及び新型コロナへの対応【要求上限なし】

(令和4年度当初予算では、新型コロナ対策として635億円を計上)

県民の命と暮らしを守るため、生活者・事業者支援をはじめとする原油価格・物価高騰対策経費や新型コロナ対策経費については、財源を精査のうえ所要見込額を要求

2 新規・重点経費【要求上限なし】

(令和4年度当初予算では、新規・重点事業として85億円を計上)

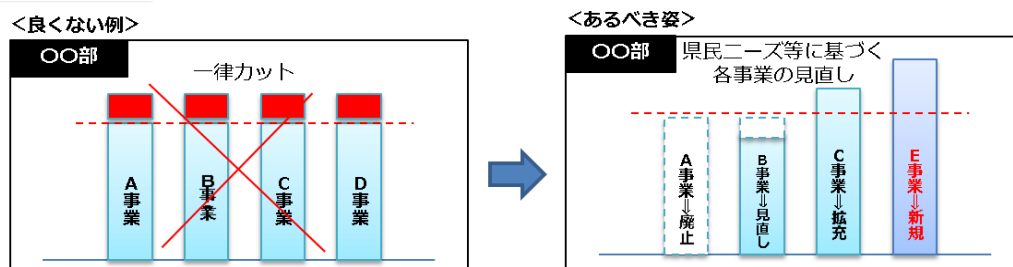
「八つの重点施策88の具体策」のロードマップや、「富山県成長戦略」に掲げる6つの戦略の柱ごとのKPIの達成に向けて、少子化対策・子育て環境の充実など、こども政策を強力に推進するほか、経済の活性化やスタートアップ支援、デジタル化などDXの推進、カーボンニュートラルの実現、人への投資をはじめ、県民の真の幸せ（ウェルビーイング）の向上に資する、斬新で効果的な事業に優先的に配分

※「部局横断で中長期的な課題に取り組むもの」や、「市町村や民間企業等と連携しワンチームで取り組むことで、次なる成長を生み出すもの」に、特に優先配分

3 既存事業の抜本的見直し・再構築の深化

○ 長年にわたり継続している事業等については、県民や事業者、関係団体等の現場の声に加え、デジタル技術の進展など現下の社会情勢の変化を踏まえ、真に県民ニーズに沿うものか、ゼロベースで検討し、見直し・再構築

※各部局長のリーダーシップのもと、いま取り組むべき(求められる)事業を精査し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することで、マンパワー及び財源を確保



※令和4年度当初予算では、例年を上回る362事業18.2億円に及ぶ既存事業の見直しを執行

○ 今年度の「官民協働事業レビュー」の対象となっている 20 事業について、県民評価者の評価結果等を参考に、事業のあり方を検討したうえで、事業内容の見直しや予算編成のプロセスを県民に「見える化」

○ デジタル技術の積極活用などにより、業務プロセスの抜本的な見直しや、事務の簡素化・合理化、ペーパーレス化を推進

【これまでの取組例】

- ・法人事業税に係るアンケート調査において、RPA を活用し、電子申請の回答内容を Excel 様式へ自動転記することで、作業時間を大幅に削減〔経管部〕
- ・移住や自動車税関連の Web 上で、AI チャットボットにより問合せに対応することで利便性の向上を図るとともに、職員の対応時間を大幅に短縮〔地創局、経管部〕
- ・AI による議事録作成支援システムを導入し、事務作業を効率化〔全部局〕

○ 「伝える」事業については、デジタルマーケティングを活用し、ターゲットに応じ「作る・届ける・分析する」予算を戦略的に配分することで効果的・効率的に実施

○ 限られた人的・財政的資源を有効活用するため、既存事業の統廃合（複数事業の一本化を含む。）に取り組むとともに、一時的な投資が必要であっても、将来の財政負担の軽減（新たな収入確保を含む。）につながる取組みは積極的に実施

【これまでの取組例】

- ・空き家対策と移住対策を一体的・効果的に実施するため、補助メニューを統合〔土木部、地創局〕
- ・非常勤講師の職種を統合し、学校現場のニーズに柔軟に対応できる人員配置体制へ見直し〔教育委員会〕
- ・介護士・保育士等向け各種研修、会議、相談窓口をオンライン化〔厚生部〕
- ・高齢者自動車運転講習に、タブレット式認知機能検査システムを導入し、検査時間を短縮〔警察本部〕
- ・施設の長寿命化等により、将来の維持管理コストを削減〔各部局〕

4 サンドボックス予算の活用

現場（出先機関を含む。）の視点とアイデアを活かし、各部局長のリーダーシップのもと、新たな課題に迅速・果敢にチャレンジしていくため、引き続き、各部局にサンドボックス予算を配分

5 ふるさと納税をはじめとする積極的な歳入確保

ふるさと納税（プロジェクト型※や企業版ふるさと納税）などの仕組みを活用し、「幸せ人口 1000 万」に向けた関係人口の増加と、新たな歳入の確保を一体的に実現

※新たな取組みとして、令和 4 年度から、各部局からの提案をもとに「ふるさと母校応援プロジェクト事業」や「猫の不妊去勢手術推進事業」など 11 事業について、具体的な内容を示して募集

6 その他

国の予算編成の動向については、今後編成される見通しである補正予算（経済対策）を含め情報収集に努め、的確に予算要求に反映